

JIS

CASE データ交換形式— CDIF フレームワーク— 第 1 部：概要

JIS X 0137-1 : 2003
(ISO/IEC 15474-1 : 2002)
(2008 確認)

平成 15 年 2 月 20 日 制定

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 情報技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	棟 上 昭 男	東京工科大学
(委員)	浅 野 正一郎	国立情報学研究所
	石 崎 俊	慶應義塾大学
	伊 藤 文 一	財団法人日本消費者協会
	岩 下 直 行	日本銀行金融研究所
	大久保 彰 徳	株式会社リコー
	岡 山 淳	総務省
	笥 捷 彦	早稲田大学
	喜 安 拓	総務省
	後 藤 志津雄	株式会社日立製作所
	小 町 祐 史	松下電送システム株式会社
	斎 藤 輝	日本アイ・ビー・エム株式会社
	関 口 裕	社団法人電子情報技術産業協会
	成 田 博 和	富士通株式会社
	八 田 勲	財団法人日本規格協会
	平 野 芳 行	日本電気株式会社
	平 松 幸 男	日本電信電話株式会社
	伏 見 諭	株式会社情報数理研究所
	藤 村 是 明	独立行政法人産業技術総合研究所
	宮 川 秀 眞	財団法人日本情報処理開発協会
	宮 澤 彰	国立情報学研究所
	山 本 喜 一	慶應義塾大学
	渡 辺 裕	早稲田大学

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 15.2.20

官 報 公 示：平成 15.2.20

原案作成協力者：財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4 丁目 1-24 TEL 03-5770-1573)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 杉浦 賢)

審議専門委員会：情報技術専門委員会 (委員長 棟上 昭男)

この規格についての意見又は質問は、経済産業省産業技術環境局 標準課情報電気標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1 丁目 3-1 E-mail:qqgcbd@meti.go.jp 又は FAX 03-3580-8625) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

まえがき

この規格は、工業標準化法に基づいて、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本工業規格である。

制定に当たっては、日本工業規格と国際規格との対比、国際規格に一致した日本工業規格の作成及び日本工業規格を基礎にした国際規格原案の提案を容易にするために、**ISO/IEC 15474-1:2002, Information technology—CDIF framework—Part 1: Overview** を基礎として用いた。

JIS X 0137 の規格群には、次に示す部編成がある。

JIS X 0137-1 CASE データ交換形式—CDIF フレームワーク—第 1 部：概要

JIS X 0137-2 CASE データ交換形式—CDIF フレームワーク—第 2 部：モデル化及び拡張性

目次

	ページ
序文	1
1. 適用範囲	1
2. 適合性	2
3. 引用規格	2
4. 定義	2
4.1 ISO/IEC FCD 13238-1 からの定義	3
4.2 この規格での定義	3
5. 記号	6
5.1 命名法及び図式記法	6
5.2 略語	6
6. CDIF の概念及び機能	7
6.1 導入	7
6.2 基本的な目標	7
6.2.1 拡張性	7
6.2.2 最大情報転送の原理	7
6.3 CDIF のアーキテクチャ	7
6.3.1 フレームワーク	8
6.3.2 情報内容	10
6.3.3 転送形式	10
6.4 CDIF 規格群	11
6.4.1 導入	11
6.4.2 フレームワーク	11
6.4.3 情報内容	11
6.4.4 転送形式	12
7. CDIF 規格群	12
7.1 導入	12
7.2 規格文書	12
7.3 フレームワーク	13
7.3.1 概要	13
7.3.2 モデル化及び拡張性	13
7.4 意味メタモデル規格	13
7.4.1 基盤対象分野	14
7.4.2 共通対象分野	14
7.4.3 データ定義対象分野	14
7.4.4 データモデル対象分野	14

7.4.5	データ流れモデル対象分野	14
7.4.6	状態事象モデル対象分野	14
7.5	転送形式	14
7.5.1	構文及び符号化の一般規則	14
7.5.2	構文 SYNTAX.1	15
7.5.3	符号化 ENCODING.1	15
	解 説	16

白 紙

CASE データ交換形式—CDIF フレームワーク—

第 1 部：概要

CASE data interchange format—CDIF framework—Part 1: Overview

序文 この規格は、2002 年に第 1 版として発行された **ISO/IEC 15474-1**, Information technology—CDIF framework—Part 1: Overview を翻訳し、技術的内容及び規格票の様式を変更することなく作成した日本工業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施してある“参考”は、原国際規格にはない事項である。

1. 適用範囲 CDIF 規格群は、モデル化ツール間の情報転送のための機構の記述に用いることを第一に設計されている。CDIF を用いれば、移入側及び移出側、双方のツールの開発者が、CDIF に適合するという合意以外には何も共有しないときでも、容易に転送を成功させる。

CDIF 規格群は、意味メタモデル及び転送形式定義を含んでいる。また、それは、意味メタモデル及び転送形式定義のためのフレームワークを定義する、メタメタモデルの仕様と関連する規則をも含んでいる。転送形式定義のために定義されている言語は、また、リポジトリの移入／移出のための一般言語として用いることもできる。CDIF 意味メタモデルは、また、リポジトリで用いられる標準的な定義の基盤として用いることもできる。図 1 は、CDIF 規格群を構成する種々の規格を示している。塗りつぶし部分は、この規格の CDIF 規格群の中での位置を示している。

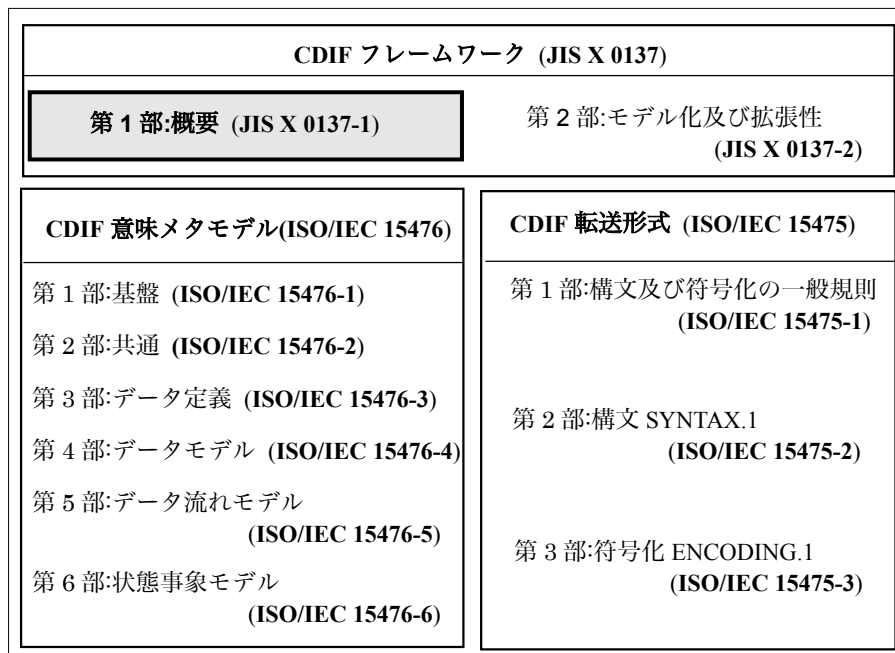


図 1 CDIF 規格群